

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社 新川

上場取引所 東

コード番号 6274

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

東京都

氏名 須永 貞男

TEL (042) 560 - 1231

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	40,788	43.3	9,626	82.2	10,019	94.4
12年 3月期	28,463	88.7	5,283	673.5	5,153	834.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	5,018	76.3	250.34	-	-	11.5	20.0	24.6
12年 3月期	2,846	-	141.98	-	-	7.1	11.9	18.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 20,047,385 株 12年 3月期 20,047,357 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	35.00	20.00	15.00	701	14.0	1.5
12年 3月期	15.00	7.50	7.50	300	10.6	0.7

(注) 13年 3月期年間配当金の内訳 普通配当 30円00銭、記念配当 5円00銭(中間期)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	53,792	46,182	85.9	2,303.68
12年 3月期	46,648	41,369	88.7	2,063.60

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 20,047,425 株 12年 3月期 20,047,357株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	5,000	1,000	650	7.50	-	-
通期	20,000	1,850	950	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 39銭

貸借対照表及び損益計算書並びに利益処分案
比較貸借対照表 (資産の部)

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	第42期 (平成12年3月31日現在)		第43期 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
現金及び預金	1	16,630		13,991		2,639
受取手形	3	1,459		2,289		830
売掛金	1,2	8,601		12,935		4,334
製品		584		593		8
半製品		1,407		3,154		1,747
原材料		257		406		149
仕掛品		1,477		871		605
繰延税金資産		506		1,024		518
その他の		151		496		344
貸倒引当金		53		63		10
流動資産合計		31,023	66.5	35,700	66.4	4,676
固定資産						
有形固定資産						
建物	4	2,898		5,351		2,453
構築物		40		32		7
機械装置		69		285		216
工具器具及び備品		82		146		63
電子計算機		80		92		12
土地		6,036		5,409		626
有形固定資産合計		9,207	19.7	11,318	21.0	2,110
無形固定資産						
ソフトウェア		47		50		2
無形固定資産合計		47	0.1	50	0.1	2
投資その他の資産						
投資有価証券	1	4,027		4,836		808
関係会社株式	1	134		157		22
従業員長期貸付金		172		161		11
長期前払費用		295		127		168
繰延税金資産		1,694		1,344		350
その他		46		98		52
貸倒引当金		1		1		0
投資その他の資産合計		6,369	13.7	6,723	12.5	354
固定資産合計		15,624	33.5	18,092	33.6	2,468
資産合計		46,648	100	53,792	100	7,144

比較貸借対照表 (負債・資本の部)

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	第42期 (平成12年3月31日現在)		第43期 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債						
買掛金	1	2,299		1,508		791
未払金		33		698		664
未払費用		1,004		1,578		573
未払法人税等		1,665		3,273		1,607
前受金		-		54		54
預り金		7		11		3
製品保証引当金		130		367		237
環境整備対策引当金		20		-		20
流動負債合計		5,161	11.1	7,491	13.9	2,330
固定負債						
知的所有権対策引当金		66		67		1
製造物責任引当金		51		52		1
固定負債合計		117	0.3	119	0.2	2
負債合計		5,278	11.3	7,610	14.1	2,332
(資本の部)						
資本	5	8,360	17.9	8,360	15.5	-
資本準備金		8,906	19.1	8,906	16.6	-
利益準備金		2,090	4.5	2,090	3.9	-
その他の剰余金						
固定資産圧縮積立金		139		131		8
当期末処分利益		21,873		26,259		4,385
(うち当期純利益)		(2,846)		(5,018)		(2,172)
その他の剰余金合計		22,013	47.2	26,390	49.1	4,377
その他有価証券評価差額金	6	-		435	0.8	435
資本合計		41,369	88.7	46,182	85.9	4,812
負債・資本合計		46,648	100	53,792	100	7,144

比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	第42期 (平成11年4月1日から) (平成12年3月31日まで)		第43期 (平成12年4月1日から) (平成13年3月31日まで)		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高		28,463	100	40,788	100	12,324
売 上 原 価		17,309	60.8	24,152	59.2	6,842
売 上 総 利 益		11,154	39.2	16,636	40.8	5,481
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	5,870	20.6	7,010	17.2	1,139
営 業 利 益		5,283	18.6	9,626	23.6	4,342
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		46		47		0
受 取 配 当 金	2	17		183		166
為 替 差 益		-		469		469
雑 収 入		85		20		65
計		149	0.5	720	1.8	571
営 業 外 費 用						
た な 卸 資 産 廃 棄 損		180		326		146
為 替 差 損		81		-		81
雑 損 失		17		0		16
計		280	1.0	327	0.8	47
経 常 利 益		5,153	18.1	10,019	24.6	4,865
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益		110		-		110
国 庫 補 助 金 収 入		-		14		14
計		110	0.4	14	0.0	96
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損		87		-		87
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異		-		195		195
土 地 評 価 損		215		712		496
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-		5		5
固 定 資 産 圧 縮 損		-		14		14
計		303	1.1	927	2.3	624
税 引 前 当 期 純 利 益		4,960	17.4	9,105	22.3	4,145
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,524	8.9	4,510	11.1	1,986
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		-	-	60	-	60
法 人 税 等 調 整 額		410	1.4	483	1.2	73
当 期 純 利 益		2,846	10.0	5,018	12.3	2,172
前 期 繰 越 利 益		19,177		21,641		2,464
中 間 配 当 額		150		400		250
当 期 未 処 分 利 益		21,873		26,259		4,385

利益処分案

(百万円未満切捨)

摘 要	第42期		第43期	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益		21,873		26,259
固定資産圧縮積立金取崩高		8		8
合 計		21,881		26,267
これを次のとおり処分いたします。				
	百万円	百万円	百万円	百万円
利 益 配 当 金	150 (1株につき 7円50銭)		300 (1株につき 15円00銭)	
役 員 賞 与	90 (内監査役分 6)	240	170 (内監査役分 11)	470
次 期 繰 越 利 益		21,641		25,797

- (注) 1. 平成11年12月10日に150百万円(1株につき7円50銭)、平成12年12月8日に400百万円(1株につき普通配当金15円、一部上場記念配当金5円、合計配当金額20円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
3. 固定資産圧縮積立金取崩高の税効果額5,000,000円については第42期及び第43期とも法人税等調整額に含まれております。
4. 利益配当金は、自己株式(第42期143株、第43期は75株)を除いて計算しております。

【重要な会計方針】

第42期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	第43期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法（切放し方式）、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、経済的使用可能予測期間に基づいて決定した会社所定の耐用年数（法定耐用年数の30～65%程度）により、定率法を採用しており、無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年）により定額法によっております。また長期前払費用は法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に備えるため、法人税法の規定による損金算入限度相当額（経過法定繰入率）の設定を行っております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品にかかわる一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、当該実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>(3) 環境整備対策引当金 東京都条例等による工場施設の環境保全に必要な費用の支出に備えるために、今後必要とされる見積額により設定を行っております。</p> <p>(4) 知的所有権対策引当金 継続的に発生する製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための費用に備えるため、過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。なお、過去に貸倒実績がないため、当期においては貸倒実績に代えて、法人税法に基づく経過法定繰入率を採用しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 知的所有権対策引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第42期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第43期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(5)製造物責任引当金 販売済製品の製造物責任賠償に備えるため、P L 保険により填補されている部分を除いた過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)適格退職年金に関する事項 (イ)当社は、昭和54年3月1日より従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ)平成12年3月31日現在の年金資産の額は、770百万円であります。 (ハ)過去勤務費用の償却率は年10%であります。</p> <p>(3)役員非適格退職年金に関する事項 (イ)当社は、昭和62年5月1日より役員非適格退職年金制度を採用しております。 (ロ)平成12年3月31日現在の年金資産の額は、420百万円であります。</p>	<p>(5)製造物責任引当金 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 同 左 (ロ)平成13年3月31日現在の年金資産の額は、343百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>第42期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>	<p>第43期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>1. 前期まで有形固定資産の「電子計算機」に含めて計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、有形固定資産の「電子計算機」（当期47百万円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>1. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が74百万円減少し、経常利益は270百万円増加し、税引前当期純利益は74百万円増加しております。</p> <p>なお、当期において発生している前払年金費用（74百万円）は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異（391百万円）については2年による按分額を費用処理しております。</p> <p>2. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常利益が0百万円増加し、税引前当期純利益が347百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来から保有している有価証券はすべてその他有価証券として判断したため、これらの有価証券は投資有価証券として表示しております。</p> <p>3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。</p>

【注記事項】
【貸借対照表関係】

第42期 (平成12年3月31日現在)	第43期 (平成13年3月31日現在)																										
<p>1 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,032千米ドル (534百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,005千米ドル (849百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,179千米ドル (357百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">50千米ドル (7百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">150千シンガポールドル (9百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200千マレーシアドル (7百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">13,800千台湾ドル (55百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">370,000千韓国ウォン (50百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">96千米ドル (10百万円)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 会社が発行する株式の総数は40,000,000株であり、発行済株式の総数は20,047,500株であります。</p> <p>6 _____</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,032千米ドル (534百万円)	売掛金	8,005千米ドル (849百万円)	投資有価証券	3,179千米ドル (357百万円)	関係会社株式	50千米ドル (7百万円)		150千シンガポールドル (9百万円)		200千マレーシアドル (7百万円)		13,800千台湾ドル (55百万円)		370,000千韓国ウォン (50百万円)	買掛金	96千米ドル (10百万円)	売掛金	1,296百万円	受取手形裏書譲渡高	529百万円	<p>1 _____</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,769百万円</td> </tr> </table> <p>3 当期末日は金融機関の休業日であり、期末日曜日手形123百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形の残高には当該金額を含んでおります。</p> <p>4 当期において国庫補助金の受入れにより、建物について14百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p> <p>5 会社が発行する株式の総数は40,000,000株であり、発行済株式の総数は20,047,500株であります。</p> <p>6 商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている純資産額は、435百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> </table> <p>上記中に含まれる期末日曜日の裏書譲渡手形は110百万円であります。</p>	売掛金	4,769百万円	受取手形裏書譲渡高	734百万円
現金及び預金	5,032千米ドル (534百万円)																										
売掛金	8,005千米ドル (849百万円)																										
投資有価証券	3,179千米ドル (357百万円)																										
関係会社株式	50千米ドル (7百万円)																										
	150千シンガポールドル (9百万円)																										
	200千マレーシアドル (7百万円)																										
	13,800千台湾ドル (55百万円)																										
	370,000千韓国ウォン (50百万円)																										
買掛金	96千米ドル (10百万円)																										
売掛金	1,296百万円																										
受取手形裏書譲渡高	529百万円																										
売掛金	4,769百万円																										
受取手形裏書譲渡高	734百万円																										

【損益計算書関係】

<p style="text-align: center;">第42期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第43期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,665百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,877百万円</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 受取配当金には、関係会社からのものが96百万円含まれております。</p>

【税効果会計関係】

第42期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	第43期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却限度超過額 1,491百万円	減価償却限度超過額 1,513百万円
土地評価減否認額 764百万円	土地評価減否認額 1,063百万円
未払事業税 158百万円	未払事業税 303百万円
投資有価証券評価損否認額 118百万円	投資有価証券評価損否認額 118百万円
製品保証引当金その他引当金否認額 112百万円	製品保証引当金その他引当金否認額 204百万円
役員退職慰労特定資産否認額 119百万円	役員退職慰労特定資産否認額 87百万円
未払費用否認額 257百万円	未払費用否認額 490百万円
その他 83百万円	その他 103百万円
繰延税金資産小計 3,106百万円	繰延税金資産小計 3,885百万円
評価性引当額 811百万円	評価性引当額 1,112百万円
繰延税金資産合計 2,295百万円	繰延税金資産合計 2,772百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 95百万円	固定資産圧縮積立金 89百万円
	その他有価証券評価差額金 315百万円
繰延税金資産の純額 2,200百万円	繰延税金資産の純額 2,368百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5%未満であるため記載を省略いたします。	(調整)
	交際費等損金不算入項目 0.31%
	受取配当等益金不算入項目 0.08%
	繰延税金資産の評価引当額 3.31%
	住民税均等割 0.04%
	更正税額相当額 0.66%
	租税特別措置法等に基づく税額控除相当 1.13%
	その他 0.41%
税効果会計適用後の法人税等負担率 42.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率 44.8%

役員の変動（平成 13 年 6 月 28 日付）

新	氏 名	現 在
取 締 役	板 東 昭 雄	製 造 部 長
取 締 役	巳 亦 力	第 二 設 計 部 長 兼 設 計 管 理 部 長
常 勤 監 査 役	須 永 貞 男	専 務 取 締 役 総 務 部 長
退 任	高 崎 正 次 郎	取 締 役
退 任	大 西 裕	常 勤 監 査 役

現取締役の高崎正次郎氏は、取締役退任後株式会社エスケーティの社長に専任予定です。

以上